

大阪市における地域福祉にかかる実態調査

報 告 書

(世論調査)

令和元年度（2019年）

大 阪 市

目 次

1 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査設計	1
(3) 調査項目	1
(4) 報告書の見方	1
(5) 回収状況	1

2 調査結果

(1) だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて

質問 1 居住地の暮らしやすさ	4
質問 1-1 居住地の暮らしやすさを感じる点	6
質問 2 より暮らしやすい地域であるために必要なこと	8

(2) 地域での支え合い・助け合いについて

質問 3 地域との「つながり」を感じることもあるか	10
質問 3-1 地域との「つながり」を感じる時	12
質問 4 地域住民に対して手助けしたこと	14
地域住民に対して手助けしたいと思ったこと	16
質問 5 地域住民に手助けしてもらいたいこと	18
地域住民に手助けしてもらっていること	20

(3) 地域福祉活動について

質問 6 地域で実施されている地域福祉活動で認知しているもの	22
質問 7 地域福祉活動への関心度	24
質問 8 地域福祉活動への参加経験	26
質問 8-1 地域福祉活動に参加したきっかけ	28
質問 8-2 地域福祉活動に参加した際に感じた負担	30
質問 8-3 地域福祉活動へ参加しなかった理由	32
質問 8-4 実施されれば参加したい地域福祉活動	34
質問 9 地域福祉目的の寄付経験	36
質問 9-1 寄付の手段	38
質問 9-2 寄付の目的	40

(4) 災害への備えについて

質問 10 災害発生時に家族や親類以外で頼りにできる人・機関	42
質問 11 災害発生時に支援や配慮の必要となる人物の把握	44
質問 12 大規模災害発生時を想定した地域での備え	46
質問 13 認知している防災に関する取り組み	48

(5) 地域における見守りの取り組みについて	
質問 14	認知している見守り活動 50
質問 15	見守り活動の必要性 52
(6) 相談支援体制の充実に向けて	
質問 16	生活する上での困りごと、悩み、不安 54
質問 17	困りごと、悩み、不安を相談する人・機関 56
質問 18	区役所の生活困窮者相談窓口の認知 58
(7) 虐待防止の取り組みについて	
質問 19	虐待が疑われる状況を発見した時の通報(通告) 60
質問 20	虐待の通報(通告)先の認知度 62
質問 21	虐待の通報(通告)をためらう理由 64
(8) 成年後見制度などの利用促進に向けて	
質問 22	知っている権利擁護の制度・事業 66
質問 23	法定後見制度の利用意向 68
質問 23-1	法定後見制度を利用したくない理由 70
質問 24	任意後見制度の利用意向 72
質問 24-1	任意後見制度を利用したくない理由 74

資料編

(1) 統計表	資 1
(2) 調査票	資 146

1 調査概要

(1) 調査目的

この調査は、地域福祉に対する市民の意識等を把握し、大阪市における今後の地域福祉施策の推進に資する資料を得ることを目的に実施した。

(2) 調査設計

① 調査対象

大阪市で住民登録または外国人登録している 18 歳以上の者から無作為抽出した 8,000 人

② 調査期間

令和元年 9 月 20 日 ～ 令和元年 10 月 28 日

③ 調査方法

郵送

(3) 調査項目

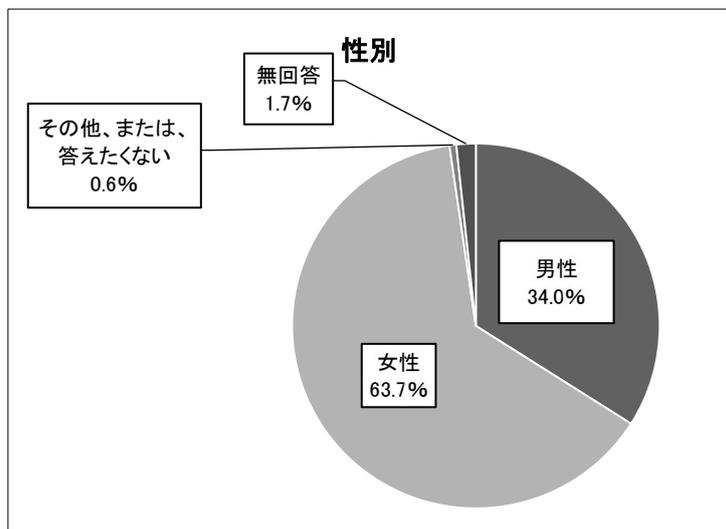
- ① だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて
- ② 地域での支え合い・助け合いについて
- ③ 地域福祉活動について
- ④ 災害への備えについて
- ⑤ 地域における見守りの取り組みについて
- ⑥ 相談支援体制の充実に向けて
- ⑦ 虐待防止の取り組みについて
- ⑧ 成年後見制度などの利用促進に向けて

(4) 報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数を基数とした百分率（％）で示し、少数第 2 位を四捨五入した。
（比率の合計が 100.0％にならない場合がある。）
- ② コンピュータ入力の都合上、図表において回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。

(5) 回収状況

- ① 回答者数（回答率）
2,561 人（32.0％）
- ② 回答者の状況



1 調査概要

